

地域の取組を支援する仕組みもあります。そこで、知事の掲げる「新しい時代の公」を進めるにあっても県行政が質的に変化し、その仕組みも変えていかなければならないと考えますが、所見をお聞きます。

答

「新しい時代の公」推進方針（案）で、県のめざすべき姿の一つとして、「県は多様な主体に対して、開かれた自治体になります。」ということをお知らせしました。そのため、県の行政運営全体のシステムについて、「新しい時代の公」を踏まえ、みえ行政経営体系の中で、体系的、総合的に見直すこととしています。また、平成十七年度にスタートする実践提案事業では、事業の検討段階の情報提供などを行うとともに、県民の参加・参画を容易にするよう取り組んでいかなければならないと考えています。こうした取組の積み重ねにより、県民を顧客ととらえるだけでなく、県民が主役の行政として、県民の主体的な活動を前提とした行政運営を行っていきます。

●その他の質問事項
・財政
他

県の積極的な支援を

清水 一昭議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問

国は、自動車の新たな地域名表示のナンバープレートの導入を認めることとし、その要綱を公表しました。これを受けて、県内でもいわゆる「ご当地ナンバー」導入に向けての動きが活発になっており、例えば、鈴鹿市と亀山市では「鈴鹿」ナンバー導入が検討されています。これは、地域振

興や観光振興といった観点から非常に有効なものと考えられます。一方、国の要綱では、市町村からの要望に基づき県が妥当性を判断して国に要望するものとされていますが、予算面から全ての「ご当地ナンバー」を認めることは難しいと思われまます。そこで、県内から複数の要望が出された場合、県はどのように妥当性を判断するのか、所見をお聞きます。

答

鈴鹿市を含め県内で四地域から、制度の内容や手続きの詳細について問い合わせがあったところです。国の要綱によると、市町村から要望を受けた都道府県は、新たな地域名が基準や手続きに適合しているかを判断し、妥当と判断される場合には今年の五月までに国へ要望することとされています。県としても、この制度が地域振興や観光振興にとって有意義な取組であると考えており、国からの情報収集に努め、関係市町村と連絡調整を行いながら、新たな地域名表示ナンバープレートの実現に向けて支援していきたく考えています。

●その他の質問事項
・今後の地域予算制度
他

投資的経費の増額のために

竹上 真人議員
自民・無所属公明議員団（白松阪市・旧飯南郡選出）

問

県の収入を上げる方法をいくつか提案します。公共施設に名前を付ける権利、いわゆる命名権取引を行い、その収入を施設の維持管理費に充ててはいかがでしょうか。また、県のホームページに、三重ブランドの製造企業など県が支援している県内企業のバナー広告を募集してはどうでしょうか。

収入増とともに、県の情報発信として効果が期待でき、一石二鳥です。あるいは、同様のアイデアとして県の封筒に有料広告を掲載する方法や、県の施設の広告利用という手法も考えられます。全国の自治体では、このような方法で収入を上げる努力を行っているところがあります。県も義務的経費を下げる努力を行った上で投資的経費の増額を図るべきと考えますが、所見をお聞きます。

答

広告による収入確保については、まだ一般的、普遍的な手法として定着しているとはまだは言えないと考えています。特に、県が広告の媒体となり、結果的に特定の事業者の広告宣伝の一翼を担うことについて、公益性や公益性、公平性などの観点も含め、広く県民の皆様の理解・共感が得られるかについて、慎重に判断する必要があると考えています。

県の収入増に結びつく良い知恵に対しては実現できるよう、県内でどのような対象があるのか、どういった考え方ができるのかなど整理しながら検討したいと考えています。

●その他の質問事項
・真に子どもたちのためにできることから始めよう
他

県用地活用の方角性を

伊勢市朝熊山麓用地活用の諸問題
森下 隆生議員
新政みえ（伊勢市選出）

問

平成六年に開催されたまつり博の跡地（伊勢市朝熊山麓）について、県は「伊勢志摩であいい交流スクエア整備構想」のもと、県用地活用の方策を検討してきましたが、社会情勢の悪化により事業化の目処は立っていません。一方で、伊勢市とともに設置

した「県市担当者検討会」では、交流・連携の場、安全・安心の確保、民間活力導入を視点とする跡地活用の骨子案が作成されています。こうした状況の中、伊勢市は既に具体的な土地利用計画を市議会へ提示しており、県としても、骨子案をどう展開していくのかという具体的な活用策を示すべきだと考えますが、所見をお聞きます。

答

県としては、「伊勢志摩であいい交流スクエア検討委員会」を本年度2回開催し、アリーナをコンベンション誘致やスポーツ、文化の振興を図る集客交流拠点施設として機能強化を図ること、土地については、地域の活性化に資する産業施設等の立地用地としての活用を基本に、併せて広域防災拠点の整備についても検討してきましたが、最終結論に至っておりません。今後は、さらに伊勢市等関係者の方々と協議を進め、跡地全体の利活用と整合が取れた県としての活用策を打ち出していきたいと考えています。

●その他の質問事項
・伊勢湾の再生と漁業振興
他

桑名グリーンシティの推進を

桑名市の産業再生
貝増 吉郎議員
自民・無所属・公明議員団（旧桑名市選出）

問

昨年末、合併により新桑名市がスタートし、新市内には先端産業や大規模な観光施設なども立地しているところです。しかし、人口の約八割が住む旧桑名市内では、鋳物や桑名万古焼きといった基幹産業が衰退し、桑名駅前もかつての賑わいを失っています。一方旧桑名市では、県の「三重ハイ